



## 2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月8日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス 上場取引所 東  
 コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部管理本部長 (氏名) 蕨沢 宏行 TEL 042-529-3494  
 定時株主総会開催予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 2022年10月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	4,542	—	1,462	—	1,473	—	1,097	—
2021年7月期	4,050	25.4	835	90.6	827	106.8	793	80.5

(注) 包括利益 2022年7月期 1,132百万円 (—%) 2021年7月期 810百万円 (57.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	118.33	—	15.4	15.1	32.2
2021年7月期	91.89	91.33	14.8	11.0	20.6

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	10,504	7,617	72.5	821.64
2021年7月期	8,979	6,623	73.8	714.41

(参考) 自己資本 2022年7月期 7,617百万円 2021年7月期 6,623百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	826	△201	△130	6,743
2021年7月期	1,873	△529	1,995	6,241

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00	157	18.5	2.8
2022年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	185	16.9	2.6
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.2	

(注) 2021年7月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,230	15.1	1,461	△0.1	1,447	△1.8	1,075	△2.0	115.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	9,562,000株	2021年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期	291,070株	2021年7月期	291,070株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	9,270,930株	2021年7月期	8,631,588株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	4,542	—	1,478	—	1,493	—	1,117	—
2021年7月期	4,050	25.4	845	88.7	837	105.4	804	79.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	120.54	—
2021年7月期	93.16	92.59

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年7月期	10,404		7,621		73.3		822.09	
2021年7月期	8,973		6,614		73.7		713.46	

(参考) 自己資本 2022年7月期 7,621百万円 2021年7月期 6,614百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、主力のモバイルネットワークソリューションにおいて、前期に引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカー向けに5G関連製品の販売及びテストサービスの受託が拡大し、またローカル5G向け商材の販売等が堅調に推移いたしました。IPネットワークソリューションにおいて、主力製品のポケットキャプチャ製品の販売が新製品へ切り替わる端境期に当たり減少したため、大幅な減収となりました。

モバイルネットワークソリューションにおいて、5G関連の研究開発は前期と同様に継続しております。IPネットワークソリューションにおいては研究開発費や経費の低減を図るものの大幅な減収による影響をうけましたが、モバイルネットワークソリューションの大幅な増収により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに大幅に増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は一進一退の状況が続き、半導体関連製品分野では依然としてその影響を大きく受けており、部材調達における影響の長期化は継続しております。さらに海外の政治情勢に起因した資源価格の高騰に加えて、足元では急速な為替相場の変動による混乱が生じるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式(5G)の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加しており、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発及び設備投資が継続的に行われております。今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み等も積極的に行われ、さらに通信事業者におきましては、次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われま。また、5Gの基地局市場では現在、無線アクセスネットワーク(RAN)のオープン化に取り組む0-RANアライアンスによる活動が行われております。これまで各メーカー独自仕様のインタフェースで構成されていた基地局装置に対して0-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダー化による柔軟なRANの構築が可能となるため、世界各国の通信事業者が0-RANの導入を検討しており、注目されております。

固定通信分野では、光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、コロナ禍において、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加していることに加え、企業活動におけるテレワークの推進やクラウドサービスの高度化も急速に進んでおります。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化等を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、研究開発投資や設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束及び国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売並びにテストサービスの受託
- (ii) 4Gに対応する製品の保守及びテストサービスの受託
- (iii) 欧州、北米、中国、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 4,124,586千円(前期は3,526,040千円)

当セグメントの売上高は、4,124,586千円となりました。移動体通信市場におきましては、国内大手通信事業者が2020年3月に5Gの商用サービスを開始し、5G向けの研究開発が積極的に行われております。当社では、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当連結会計年度におきましても、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、岩手県滝沢市の「滝沢テレコムテストセンター」(T3C: Takizawa Telecom Test Center)でのテストサービスの拡大、ローカル5G向け商材の販売等に注力した結果、前年同期比で大幅な増収となりました。

セグメント損益につきましては、1,524,674千円の営業利益(前期は881,520千円)となりました。引き続き研究開発投資は売上の増加に伴い一定水準で継続しておりますが、国内向け販売に占めるソフトウェア製品の割合が上昇したことにより売上総利益が増加し、採算性が大幅に向上したことによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度のセグメント売上高は90,241千円減少し、セグメント利益は27,656千円減少しております。

(IPネットワークソリューション) 418,284千円(前期は524,841千円)

当セグメントの売上高は、418,284千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」シリーズの販売が、新製品へ切り替わる端境期にあたり減少したことにより、当セグメントの売上高は、前期比で大幅な減収となりました。

セグメント損益につきましては、研究開発投資及び販管費等の低減を図るものの、大幅な減収による影響を受け、62,437千円の営業損失(前期は営業損失45,649千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度のセグメント売上高は3,350千円増加し、セグメント利益は159千円増加しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高4,542,870千円（前期は4,050,881千円）、営業利益1,462,236千円（前期は835,871千円）、経常利益1,473,370千円（前期は827,001千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,097,009千円（前期は793,169千円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は86,891千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,497千円減少しております。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当連結会計年度の業績への影響につきましては、国内における顧客の設備投資計画の変更及び海外における事業活動の制限、並びに半導体関連製品等の不足による調達リスクの顕在化により、一部で影響を受けましたが、軽微でありました。

また、当社の100%子会社である阿基捷（上海）軟件開発有限公司は、中国上海市にて主にソフトウェアの開発を行っておりますが、中国国内のゼロコロナ政策に伴う上海市全域のロックダウンにより、当社グループ従業員の事務所への立ち入りが出来ず一部の稼働を停止してはりましたが、現在では正常に稼働しており、当連結会計年度への影響は軽微でありました。

なお、当社は2022年5月31日をもって株式会社シー・ツー・エムの全株式を取得いたしました。

当社グループは阿基捷（上海）軟件開発有限公司の決算日は12月31日であり、株式会社シー・ツー・エムの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において新たに連結子会社となった株式会社シー・ツー・エムは、みなし取得日を6月30日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,605,768千円であり、前連結会計年度末に比べ1,317,167千円増加いたしました。現金及び預金が501,887千円、受取手形及び売掛金が524,994千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,898,508千円であり、前連結会計年度末に比べ207,770千円増加いたしました。投資有価証券が36,405千円、保険積立金32,692千円、のれんを80,794千円が株式会社シー・ツー・エムを取得したことによる増加となります。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,354,494千円であり、前連結会計年度末に比べ509,513千円増加いたしました。支払手形及び買掛金が72,142千円、未払法人税等374,274千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債は532,386千円であり、前連結会計年度末に比べ21,275千円増加致しました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,617,396千円であり、前連結会計年度末に比べ994,149千円増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が958,676千円増加したことが主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入826,984千円、投資活動による支出201,517千円、財務活動による支出130,392千円により、資金残高は6,743,778千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,473,370千円に対し、減価償却費218,141千円、売上債権の増加額405,538千円、棚卸資産の増加額334,776千円、仕入債務の増加額60,715千円等があった結果、営業活動によって増加した資金は826,984千円（前連結会計年度は1,873,203千円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出132,518千円、投資有価証券の償還による収入50,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出109,753千円等があった結果、投資活動によって減少した資金は201,517千円（前連結会計年度は529,782千円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出172,564千円、配当金の支払額156,206千円等があった結果、財務活動によって減少した資金は130,392千円（前連結会計年度は1,995,035千円の収入）となりました。

## (4) 今後の見通し

次期における、当社グループのセグメント別売上の見通しに関しましては、以下のように考えております。

## (モバイルネットワークソリューション)

移動体通信市場におきましては、第5世代移動通信方式(5G)の商用サービスが開始され、当社の顧客である通信事業者及び通信機器メーカーの開発投資及び設備投資の重点は、5Gへ移行しております。また、並行して、次世代の通信規格となる6Gを見据えた研究活動が開始され、今後は活発な活動が展開されるものと予想されます。

モバイルネットワークソリューションにつきましては、当期に引き続き、5G向けの製品販売、テストサービスの受託及び新製品の販売並びにローカル5G向け商材の販売等を見込んでおります。また、開発及びサポート体制の強化を図り、5G向け製品の海外向け販売活動を積極的に展開することにより、当セグメントの売上高は、4,630百万円を見込んでおります。

## (IPネットワークソリューション)

IPネットワークソリューションでは、ネットワーク監視用途のパケットキャプチャツール「etherExtractor」シリーズの新製品販売及び保守サービスの獲得に注力しつつ、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓及び販売等を行い、新分野における製品開発及び販売を展開することにより、当セグメントの売上高は、600百万円を見込んでおります。

2023年7月期の連結業績予想につきましては、売上高5,230百万円、5G関連を中心にさらなる成長に向けた研究開発投資を継続することにより、営業利益は1,461百万円、経常利益1,447百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,075百万円を見込んでおります。

(注) 2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を継続適用しております。今後はより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,241,890	6,743,778
受取手形及び売掛金	615,288	—
売掛金	—	1,140,282
契約資産	—	20,538
商品及び製品	283,352	366,052
仕掛品	102,726	161,591
原材料及び貯蔵品	26,372	155,452
その他	18,970	18,074
流動資産合計	7,288,600	8,605,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	687,890	700,194
減価償却累計額	△81,055	△113,830
建物及び構築物 (純額)	606,834	586,363
車両運搬具	4,730	4,730
減価償却累計額	△4,730	△4,730
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,557,678	1,597,337
減価償却累計額	△1,277,983	△1,353,090
工具、器具及び備品 (純額)	279,695	244,246
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	919,087	863,167
無形固定資産		
のれん	—	80,794
ソフトウェア	69,090	46,445
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	70,013	128,163
投資その他の資産		
投資有価証券	281,235	317,640
退職給付に係る資産	—	6,527
繰延税金資産	371,016	496,950
敷金及び保証金	33,084	38,304
その他	16,300	47,754
投資その他の資産合計	701,636	907,177
固定資産合計	1,690,737	1,898,508
資産合計	8,979,338	10,504,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,497	254,640
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	165,864	206,064
未払法人税等	105,356	479,631
品質保証引当金	15,406	—
賞与引当金	38,559	48,395
役員退職慰労引当金	—	42,393
その他	337,297	323,371
流動負債合計	1,844,981	2,354,494
固定負債		
長期借入金	477,350	464,586
品質保証引当金	—	9,243
役員退職慰労引当金	—	350
退職給付に係る負債	—	20,300
資産除去債務	12,497	18,802
その他	21,263	19,104
固定負債合計	511,110	532,386
負債合計	2,356,092	2,886,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	2,264,198	3,222,874
自己株式	△98,793	△98,793
株主資本合計	6,652,904	7,611,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,139	△11,266
為替換算調整勘定	9,482	17,082
その他の包括利益累計額合計	△29,657	5,815
純資産合計	6,623,246	7,617,396
負債純資産合計	8,979,338	10,504,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	4,050,881	4,542,870
売上原価	1,394,991	999,981
売上総利益	2,655,890	3,542,888
販売費及び一般管理費	1,820,019	2,080,652
営業利益	835,871	1,462,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,708	16,850
未払配当金除斥益	488	—
雑収入	971	8,227
営業外収益合計	6,168	25,077
営業外費用		
支払利息	7,158	7,018
為替差損	552	6,904
支払手数料	7,303	—
雑損失	22	20
営業外費用合計	15,038	13,944
経常利益	827,001	1,473,370
特別損失		
減損損失	34,853	—
特別損失合計	34,853	—
税金等調整前当期純利益	792,147	1,473,370
法人税、住民税及び事業税	87,700	488,900
法人税等調整額	△88,721	△112,539
法人税等合計	△1,021	376,360
当期純利益	793,169	1,097,009
親会社株主に帰属する当期純利益	793,169	1,097,009

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	793,169	1,097,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,002	27,872
為替換算調整勘定	5,260	7,600
その他の包括利益合計	17,263	35,473
包括利益	810,432	1,132,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	810,432	1,132,482
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,673,926	1,520,714	△434,403	4,119,586
当期変動額					
剰余金の配当			△49,685		△49,685
親会社株主に帰属する当期純利益			793,169		793,169
自己株式の処分		1,454,223		335,610	1,789,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,454,223	743,483	335,610	2,533,317
当期末残高	1,359,350	3,128,149	2,264,198	△98,793	6,652,904

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△51,142	4,221	△46,920	3,633	4,076,299
当期変動額					
剰余金の配当					△49,685
親会社株主に帰属する当期純利益					793,169
自己株式の処分					1,789,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,002	5,260	17,263	△3,633	13,629
当期変動額合計	12,002	5,260	17,263	△3,633	2,546,947
当期末残高	△39,139	9,482	△29,657	—	6,623,246

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	3,128,149	2,264,198	△98,793	6,652,904
会計方針の変更による累積的影響額			19,272		19,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,359,350	3,128,149	2,283,471	△98,793	6,672,176
当期変動額					
剰余金の配当			△157,605		△157,605
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,009		1,097,009
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	939,403	—	939,403
当期末残高	1,359,350	3,128,149	3,222,874	△98,793	7,611,580

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△39,139	9,482	△29,657	6,623,246
会計方針の変更による累積的影響額				19,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	△39,139	9,482	△29,657	6,642,519
当期変動額				
剰余金の配当				△157,605
親会社株主に帰属する当期純利益				1,097,009
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,872	7,600	35,473	35,473
当期変動額合計	27,872	7,600	35,473	974,877
当期末残高	△11,266	17,082	5,815	7,617,396

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	792,147	1,473,370
減価償却費	210,560	218,141
減損損失	34,853	—
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	10,512	△6,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,091	1,144
受取利息及び受取配当金	△4,708	△16,850
支払利息	7,158	7,018
売上債権の増減額 (△は増加)	508,459	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△405,538
棚卸資産の増減額 (△は増加)	208,728	△334,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,716	60,715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73,258	10,600
その他	138,794	△58,138
小計	1,874,140	949,523
利息及び配当金の受取額	2,662	3,007
利息の支払額	△7,156	△7,078
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,557	△118,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873,203	826,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△597,959	△132,518
無形固定資産の取得による支出	△20,305	△5,563
投資有価証券の売却による収入	105,990	—
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△109,753
その他	△17,507	△3,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,782	△201,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	370,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△103,026	△172,564
配当金の支払額	△49,300	△156,206
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,786,200	—
その他	△8,838	△1,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,995,035	△130,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,475	6,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,342,932	501,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,958	6,241,890
現金及び現金同等物の期末残高	6,241,890	6,743,778

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、2022年5月31日付で株式会社シー・ツー・エムの全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年6月30日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の業務委託契約につきましては、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等については棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について棚卸資産の消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は86,891千円減少、売上原価につきましても59,394千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,497千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、19,272千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとし、従来「流動負債」「固定負債」の「その他」に含まれていた一部の負債は、当連結会計年度より「契約負債」として認識することといたしました。ただし軽微な額であるため、「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野と固定通信分野において、主に「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等と「パケットキャプチャ」と呼ばれるネットワーク監視装置の開発・販売及びテストサービスソリューション等をそれぞれ行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており「モバイルネットワークソリューション」及び「IPネットワークソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「モバイルネットワークソリューション事業」の売上高は90,241千円減少、セグメント利益は27,656千円減少しており、「IPネットワークソリューション事業」の売上高は3,350千円増加、セグメント利益は159千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	3,526,040	524,841	4,050,881	—	4,050,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,526,040	524,841	4,050,881	—	4,050,881
セグメント利益又は損失(△)	881,520	△45,649	835,871	—	835,871
セグメント資産	1,573,085	202,335	1,775,420	7,203,918	8,979,338
その他の項目					
減価償却費	158,196	6,943	165,140	—	165,140

(注) 1. セグメント資産の調整額7,203,918千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	3,640,496	332,230	3,972,726	—	3,972,726
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	364,905	86,054	450,959	—	450,959
顧客との契約から生じる収 益	4,005,401	418,284	4,423,685	—	4,423,685
その他の収益 (注) 3	119,185	—	119,185	—	119,185
外部顧客への売上高	4,124,586	418,284	4,542,870	—	4,542,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,124,586	418,284	4,542,870	—	4,542,870
セグメント利益又は損失(△)	1,524,674	△62,437	1,462,236	—	1,462,236
セグメント資産	2,534,467	260,901	2,795,369	7,708,908	10,504,277
その他の項目					
減価償却費	158,818	14,437	173,256	—	173,256

(注) 1. セグメント資産の調整額7,707,880千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	合計
3,809,234	6,616	235,031	4,050,881

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	2,585,325	モバイルネットワークソリューション I Pネットワークソリューション

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
4,409,616	—	133,254	4,542,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	2,445,745	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション
日本電気株式会社	804,783	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	18,767	432	15,653	34,853

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	80,794	—	—	80,794

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
1株当たり純資産額	714円41銭	1株当たり純資産額	821円64銭
1株当たり当期純利益	91円89銭	1株当たり当期純利益	118円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,623,246	7,617,396
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,623,246	7,617,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,270,930	9,270,930

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	793,169	1,097,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	793,169	1,097,009
普通株式の期中平均株式数(株)	8,631,588	9,270,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,632	—
(うち新株予約権(株))	(52,632)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。